



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所 東
 コード番号 1979 URL <http://www.taikisha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝 利昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 中川 正徳 (TEL) 03-5338-5052
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	200,604	△5.6	8,473	△33.5	9,842	△20.3	6,305	△11.0
28年3月期	212,424	15.7	12,734	46.9	12,343	28.9	7,084	16.4

(注) 包括利益 29年3月期 8,174百万円(669.0%) 28年3月期 1,063百万円(△92.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	183.16	—	6.8	5.1	4.2
28年3月期	204.35	—	7.6	6.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 31百万円 28年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	199,024	100,184	48.1	2,799.30
28年3月期	189,566	95,921	48.0	2,633.60

(参考) 自己資本 29年3月期 95,753百万円 28年3月期 91,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,679	△6,505	△5,286	31,672
28年3月期	7,301	△328	△7,409	38,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	25.00	—	42.00	67.00	2,315	32.8	2.5
29年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	2,403	38.2	2.6
30年3月期(予想)	—	25.00	—	48.00	73.00		35.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,200	16.6	3,600	18.9	4,000	7.1	2,500	△6.2	72.62
通期	213,200	6.3	11,700	38.1	12,300	25.0	7,100	12.6	206.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	36,782,009株	28年3月期	36,782,009株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,575,841株	28年3月期	2,219,061株
③ 期中平均株式数	29年3月期	34,425,718株	28年3月期	34,667,838株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	105,378	△1.8	6,697	64.6	9,993	38.4	7,251	46.5
28年3月期	107,269	15.0	4,069	62.1	7,222	16.0	4,949	△3.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	210.63		—					
28年3月期	142.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	128,707		79,098		61.5	2,312.41		
28年3月期	120,553		73,102		60.6	2,115.05		

(参考) 自己資本 29年3月期 79,098百万円 28年3月期 73,102百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	49,900	8.7	3,500	△20.2	2,500	△18.9	72.62	
通期	111,100	5.4	9,700	△2.9	6,700	△7.6	194.62	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(表示方法の変更)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表 (連結)	30
(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表 (個別)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善や個人消費の増加などを背景に緩やかな拡大基調となり、欧州でも堅調な個人消費により緩やかな回復基調が続きました。アジアでは、総じて底堅く推移し、中国においても成長率の減速傾向からの持ち直しが見られました。日本経済は、輸出、鉱工業生産、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当期の受注工事高は、北米や国内において増加したものの、中国やインドネシアなどで減少したことにより、2,183億23百万円(前期比1.6%減少)となり、うち海外の受注工事高は、1,100億50百万円(前期比8.6%減少)となりました。

完成工事高は、北米や国内で増加しましたが、タイやブラジルなどで減少したことにより、2,006億4百万円(前期比5.6%減少)となり、うち海外の完成工事高は、988億20百万円(前期比16.2%減少)となりました。

利益面につきましては、完成工事高が前期比で118億20百万円減少したことや、米国での塗装システム事業のプロジェクトの採算悪化などにより、完成工事総利益は281億57百万円(前期比44億13百万円減少)、営業利益は84億73百万円(前期比42億61百万円減少)、経常利益は98億42百万円(前期比25億1百万円減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は63億5百万円(前期比7億79百万円減少)となりました。

表① 連結業績の推移

(単位：億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
受注工事高	1,873	2,217	2,183
完成工事高	1,836	2,124	2,006
営業利益	86.6	127.3	84.7
経常利益	95.7	123.4	98.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	60.8	70.8	63.0

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、国内のビル空調分野で増加したものの、タイやインドネシアなどで減少したことにより、前期を下回りました。完成工事高は、国内の産業空調分野が増加しましたが、タイで工事量が減少し、前期を下回りました。

この結果、受注工事高は、1,304億30百万円(前期比1.7%減少)となりました。このうちビル空調分野は、487億39百万円(前期比11.5%増加)、産業空調分野は、816億90百万円(前期比8.2%減少)となりました。完成工事高は、1,245億65百万円(前期比7.6%減少)となりました。このうちビル空調分野は、438億57百万円(前期比0.6%増加)、産業空調分野は、807億8百万円(前期比11.5%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては99億81百万円(前期比10億31百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、北米やロシアなどで増加しましたが、中国では前期において大型プロジェクトの受注があったこととの反動減により減少し、前期を下回りました。完成工事高は、北米や国内などにおいて増加したものの、ブラジルや中国などで減少し、前期を下回りました。

この結果、受注工事高は878億93百万円(前期比1.3%減少)となり、完成工事高は、760億85百万円(前期比2.1%減少)となりました。セグメント損失(経常損失)につきましては1億15百万円(前期は35億24百万円のセグメント利益(経常利益))となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末の流動資産は前期末に比べ2.8%増加し、1,529億7百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が82億65百万円増加し、現金預金が17億38百万円減少したことなどによります。

当期末の固定資産は前期末に比べ12.8%増加し、461億16百万円となりました。これは投資有価証券が31億60百万円、退職給付に係る資産が17億81百万円それぞれ増加し、のれんが3億56百万円減少したことなどによります。

この結果、当期末の資産合計は前期末に比べ5.0%増加し、1,990億24百万円となりました。

(負債)

当期末の流動負債は前期末に比べ6.1%増加し、886億8百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が60億73百万円増加し、短期借入金が12億46百万円減少したことなどによります。

当期末の固定負債は前期末に比べ0.8%増加し、102億31百万円となりました。これは繰延税金負債が14億14百万円増加し、長期借入金が3億97百万円減少したことなどによります。

この結果、当期末の負債合計は前期末に比べ5.5%増加し、988億39百万円となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末に比べ4.4%増加し、1,001億84百万円となりました。これは利益剰余金が40億2百万円、その他有価証券評価差額金が20億60百万円、自己株式が10億円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が11億79百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ66億97百万円減少し、316億72百万円(前期末は383億69百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより、66億79百万円の資金増加(前期は73億1百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の払戻による収入が保険積立金の積立による支出を上回ったことなどにより増加したものの、定期預金の預入による支出が定期預金の払戻による収入を上回ったことや有形及び無形固定資産の取得による支出が有形及び無形固定資産の売却による収入を上回ったことなどにより、65億5百万円の資金減少(前期は3億28百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得、長期借入金の返済による支出が長期借入れによる収入を上回ったことなどにより、52億86百万円の資金減少(前期は74億9百万円の資金減少)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、輸出の回復や個人消費の底堅い推移などにより、緩やかな回復が続くと想定されます。また、世界経済についても米国新政権の動向や英国のEU離脱問題の行方等、先行きの不透明感が続くものの、全体としては緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。市場環境につきましては、国内市場では都心部の再開発や電子部品メーカーの設備投資など、引き続き建設需要は高い水準で推移すると想定しております。

海外市場については、輸出需要の拡大に伴う、タイやベトナムなどにおける設備投資の増加が期待されます。

このような状況のもと、次期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 予想	前期比
売上高	2,006	2,132	126
営業利益	84	117	33
経常利益	98	123	25
親会社株主に帰属する 当期純利益	63	71	8

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、将来の国際会計基準の適用に備え、社内の方針やマニュアル等の整備及びその適用時期について検討をすすめております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,001	42,263
受取手形・完成工事未収入金等	92,718	100,983
有価証券	13	10
未成工事支出金	1,907	1,951
材料貯蔵品	283	265
繰延税金資産	1,993	1,702
その他	8,205	6,191
貸倒引当金	△433	△461
流動資産合計	148,690	152,907
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,361	7,448
機械、運搬具及び工具器具備品	7,893	8,373
土地	2,075	2,073
その他	482	322
減価償却累計額	△10,063	△10,584
有形固定資産合計	7,750	7,633
無形固定資産		
のれん	3,024	2,668
その他	1,512	2,434
無形固定資産合計	4,536	5,103
投資その他の資産		
投資有価証券	22,469	25,629
繰延税金資産	508	872
退職給付に係る資産	3,203	4,984
その他	2,440	1,906
貸倒引当金	△32	△13
投資その他の資産合計	28,589	33,380
固定資産合計	40,876	46,116
資産合計	189,566	199,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	49,214	55,287
短期借入金	5,261	4,015
未払法人税等	2,045	1,462
繰延税金負債	53	17
未成工事受入金	15,905	15,543
完成工事補償引当金	1,346	973
工事損失引当金	190	790
役員賞与引当金	129	101
厚生年金基金解散損失引当金	247	—
その他	9,100	10,416
流動負債合計	83,493	88,608
固定負債		
長期借入金	1,383	986
繰延税金負債	5,871	7,285
役員退職慰労引当金	106	50
退職給付に係る負債	1,646	1,492
その他	1,143	416
固定負債合計	10,152	10,231
負債合計	93,645	98,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,344	7,305
利益剰余金	73,943	77,945
自己株式	△5,127	△6,128
株主資本合計	82,615	85,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,908	9,969
繰延ヘッジ損益	7	△111
為替換算調整勘定	1,528	349
退職給付に係る調整累計額	△1,036	△31
その他の包括利益累計額合計	8,409	10,175
非支配株主持分	4,896	4,431
純資産合計	95,921	100,184
負債純資産合計	189,566	199,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	212,424	200,604
完成工事原価	179,854	172,447
完成工事総利益	32,570	28,157
販売費及び一般管理費		
役員報酬	812	806
従業員給料手当	8,150	7,824
役員賞与引当金繰入額	129	101
退職給付費用	384	607
役員退職慰労引当金繰入額	17	15
通信交通費	1,277	1,159
貸倒引当金繰入額	△71	162
地代家賃	1,436	1,388
減価償却費	1,105	1,070
のれん償却額	192	174
その他	6,401	6,370
販売費及び一般管理費合計	19,836	19,683
営業利益	12,734	8,473
営業外収益		
受取利息	648	552
受取配当金	446	466
保険配当金	138	133
不動産賃貸料	104	102
為替差益	—	199
貸倒引当金戻入額	—	2
持分法による投資利益	18	31
その他	248	261
営業外収益合計	1,605	1,750
営業外費用		
支払利息	189	175
売上割引	45	62
不動産賃貸費用	20	20
為替差損	1,656	—
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	82	123
営業外費用合計	1,996	381
経常利益	12,343	9,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	11	20
投資有価証券売却益	60	25
関係会社清算益	27	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	87	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	4	9
保険解約返戻金	0	3
特別利益合計	191	59
特別損失		
固定資産処分損	17	18
減損損失	0	2
投資有価証券売却損	0	141
投資有価証券評価損	0	19
保険解約損	—	16
特別損失合計	18	199
税金等調整前当期純利益	12,516	9,702
法人税、住民税及び事業税	4,149	3,078
法人税等調整額	127	△45
法人税等合計	4,276	3,032
当期純利益	8,239	6,669
非支配株主に帰属する当期純利益	1,154	364
親会社株主に帰属する当期純利益	7,084	6,305

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,239	6,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,668	2,060
繰延ヘッジ損益	13	△225
為替換算調整勘定	△2,646	△1,289
退職給付に係る調整額	△1,834	1,021
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	△62
その他の包括利益合計	△7,175	1,504
包括利益	1,063	8,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	393	8,071
非支配株主に係る包括利益	670	102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,344	68,851	△2,919	79,731
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	7,344	68,851	△2,919	79,731
当期変動額					
剰余金の配当			△1,991		△1,991
親会社株主に帰属する当期純利益			7,084		7,084
自己株式の取得				△2,208	△2,208
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,092	△2,208	2,883
当期末残高	6,455	7,344	73,943	△5,127	82,615

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,577	△5	3,742	786	15,100	4,837	99,669
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,577	△5	3,742	786	15,100	4,837	99,669
当期変動額							
剰余金の配当							△1,991
親会社株主に帰属する当期純利益							7,084
自己株式の取得							△2,208
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,668	13	△2,213	△1,822	△6,691	58	△6,632
当期変動額合計	△2,668	13	△2,213	△1,822	△6,691	58	△3,748
当期末残高	7,908	7	1,528	△1,036	8,409	4,896	95,921

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,344	73,943	△5,127	82,615
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	7,344	73,955	△5,127	82,627
当期変動額					
剰余金の配当			△2,315		△2,315
親会社株主に帰属する当期純利益			6,305		6,305
自己株式の取得				△1,000	△1,000
連結子会社株式の取得による持分の増減		△39			△39
連結子会社株式の売却による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△39	3,989	△1,000	2,949
当期末残高	6,455	7,305	77,945	△6,128	85,577

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,908	7	1,528	△1,036	8,409	4,896	95,921
会計方針の変更による累積的影響額						0	12
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,908	7	1,528	△1,036	8,409	4,897	95,934
当期変動額							
剰余金の配当							△2,315
親会社株主に帰属する当期純利益							6,305
自己株式の取得							△1,000
連結子会社株式の取得による持分の増減							△39
連結子会社株式の売却による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,060	△119	△1,179	1,005	1,766	△466	1,300
当期変動額合計	2,060	△119	△1,179	1,005	1,766	△466	4,250
当期末残高	9,969	△111	349	△31	10,175	4,431	100,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,516	9,702
減価償却費	1,348	1,290
のれん償却額	192	174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△187	36
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	683	△311
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△99	581
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△207	—
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△247
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	△56
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△889	△450
受取利息及び受取配当金	△1,095	△1,018
支払利息	189	175
持分法による投資損益 (△は益)	3	△26
固定資産処分損益 (△は益)	5	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60	116
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,604	△9,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,067	△120
立替金の増減額 (△は増加)	0	134
営業外受取手形の増減額 (△は増加)	△4	4
未収入金の増減額 (△は増加)	△189	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,271	7,240
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,480	414
営業外支払手形の増減額 (△は減少)	△19	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	403	1,203
預り金の増減額 (△は減少)	31	66
未払費用の増減額 (△は減少)	△35	△186
その他	2,003	1,855
小計	9,818	10,881
利息及び配当金の受取額	1,095	1,026
利息の支払額	△189	△176
法人税等の支払額	△3,422	△5,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,301	6,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,068	△13,616
定期預金の払戻による収入	10,336	8,864
有価証券の取得による支出	△4,000	—
有価証券の償還による収入	6,500	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,941	△1,807
有形及び無形固定資産の売却による収入	33	53
投資有価証券の取得による支出	△500	△531
投資有価証券の売却による収入	203	234
長期貸付けによる支出	△64	△54
長期貸付金の回収による収入	64	40
保険積立金の積立による支出	△3	△0
保険積立金の払戻による収入	1	327
長期前払費用の取得による支出	△45	△34
その他	155	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328	△6,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,245	△4
長期借入れによる収入	4,743	473
長期借入金の返済による支出	△3,465	△1,779
リース債務の返済による支出	△34	△50
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,208	△1,000
配当金の支払額	△1,990	△2,317
非支配株主への配当金の支払額	△200	△448
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,409	△5,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,700	△1,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,135	△6,697
現金及び現金同等物の期首残高	40,505	38,369
現金及び現金同等物の期末残高	38,369	31,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が12百万円、利益剰余金が11百万円、非支配株主持分が0百万円それぞれ増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	134,822	77,602	212,424	—	212,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	133	135	△135	—
計	134,824	77,735	212,560	△135	212,424
セグメント利益	8,950	3,524	12,475	△132	12,343
セグメント資産	87,472	65,430	152,902	36,663	189,566
その他の項目					
減価償却費	448	899	1,348	0	1,348
のれんの償却額	—	192	192	—	192
受取利息	181	466	647	1	648
支払利息	30	149	179	9	189
持分法投資利益	—	18	18	—	18
持分法適用会社への投資額	—	727	727	—	727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151	1,024	1,176	745	1,921

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△132百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△136百万円及びその他調整額4百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額36,663百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,739百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産39,403百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有形固定資産、投資有価証券及び退職給付に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額745百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
 - (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	124,561	76,043	200,604	—	200,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	42	45	△45	—
計	124,565	76,085	200,650	△45	200,604
セグメント利益又は損失(△)	9,981	△115	9,865	△23	9,842
セグメント資産	88,426	74,878	163,304	35,719	199,024
その他の項目					
減価償却費	422	872	1,295	△4	1,290
のれんの償却額	—	174	174	—	174
受取利息	150	406	556	△4	552
支払利息	12	147	160	15	175
持分法投資利益	—	31	31	—	31
持分法適用会社への投資額	—	691	691	—	691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149	809	959	1,353	2,312

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△23百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△22百万円及びその他調整額△0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額35,719百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,457百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産38,176百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有形固定資産、投資有価証券及び退職給付に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,353百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
 - (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
94,543	11,542	34,197	21,691	23,060	1,437	8,563

その他 (百万円)	合計 (百万円)
17,389	212,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
2,939	405	300	1,061	1,965	850

その他 (百万円)	合計 (百万円)
226	7,750

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
101,784	28,946	20,659	17,521	15,260	1,387	6,582

その他 (百万円)	合計 (百万円)
8,462	200,604

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
2,997	367	273	873	2,020	853

その他 (百万円)	合計 (百万円)
246	7,633

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	—	—	0	0

(注) 「全社・消去」は、遊休資産の減損によるものです。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	0	—	0	2	2

(注) 「全社・消去」は、除却予定資産及び遊休資産の減損によるものです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	—	3,024	3,024	—	3,024

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	—	2,668	2,668	—	2,668

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,633.60円	2,799.30円
1株当たり当期純利益	204.35円	183.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	95,921	100,184
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,896	4,431
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,896)	(4,431)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,024	95,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,562	34,206

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,084	6,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,084	6,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,667	34,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,825	13,076
受取手形	730	814
電子記録債権	860	3,236
完成工事未収入金	63,695	61,526
未成工事支出金	394	364
材料貯蔵品	128	122
前払費用	284	297
繰延税金資産	1,576	1,179
未収入金	1,757	1,389
その他	715	705
流動資産合計	78,968	82,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,590	4,660
減価償却累計額	△3,422	△3,504
建物(純額)	1,167	1,155
構築物	161	160
減価償却累計額	△145	△147
構築物(純額)	15	13
機械及び装置	635	639
減価償却累計額	△593	△604
機械及び装置(純額)	41	35
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	798	840
減価償却累計額	△641	△667
工具器具・備品(純額)	156	173
土地	1,437	1,437
リース資産	61	12
減価償却累計額	△49	△8
リース資産(純額)	12	3
建設仮勘定	—	41
有形固定資産合計	2,831	2,860
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	1,148	2,110
その他	8	0
無形固定資産合計	1,157	2,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,730	24,900
関係会社株式	9,769	9,928
出資金	0	0
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	19	3
敷金及び保証金	1,243	1,263
長期前払費用	182	141
前払年金費用	4,311	4,787
保険積立金	340	—
破産更生債権等	4	2
その他	3	3
貸倒引当金	△11	△8
投資その他の資産合計	37,594	41,023
固定資産合計	41,584	45,995
資産合計	120,553	128,707
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,279	6,291
電子記録債務	13,316	11,879
工事未払金	11,027	13,489
短期借入金	2,242	2,398
リース債務	9	2
未払金	4,578	4,123
未払費用	524	445
未払法人税等	1,524	910
未成工事受入金	912	1,804
預り金	163	233
前受収益	6	7
完成工事補償引当金	401	395
工事損失引当金	60	146
役員賞与引当金	119	93
厚生年金基金解散損失引当金	224	—
その他	655	1,672
流動負債合計	42,046	43,892
固定負債		
長期借入金	100	96
リース債務	2	—
繰延税金負債	4,302	5,378
退職給付引当金	97	130
その他	900	112
固定負債合計	5,404	5,716
負債合計	47,450	49,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	7,344	7,344
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
情報化投資積立金	2,000	2,200
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	17,186	21,921
利益剰余金合計	56,519	61,455
自己株式	△5,127	△6,128
株主資本合計	65,191	69,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,908	9,969
繰延ヘッジ損益	1	3
評価・換算差額等合計	7,910	9,972
純資産合計	73,102	79,098
負債純資産合計	120,553	128,707

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	107,269	105,378
完成工事原価	91,551	86,894
完成工事総利益	15,718	18,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬	347	396
従業員給料手当	5,613	5,379
役員賞与引当金繰入額	119	93
退職給付費用	179	443
法定福利費	861	821
福利厚生費	350	355
修繕維持費	162	182
事務用品費	474	493
通信交通費	660	619
動力用水光熱費	63	56
調査研究費	251	253
広告宣伝費	72	89
交際費	109	109
寄付金	8	12
地代家賃	756	805
減価償却費	350	344
租税公課	263	396
保険料	17	16
雑費	986	917
販売費及び一般管理費合計	11,648	11,786
営業利益	4,069	6,697
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	4	0
受取配当金	1,528	1,769
保険配当金	138	133
不動産賃貸料	173	169
技術指導料	1,581	1,540
貸倒引当金戻入額	—	2
その他	47	43
営業外収益合計	3,476	3,661
営業外費用		
支払利息	14	21
売上割引	45	62
不動産賃貸費用	49	48
為替差損	179	208
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	32	24
営業外費用合計	323	365
経常利益	7,222	9,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	0	—
投資有価証券売却益	60	19
関係会社貸倒引当金戻入額	4	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	87	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	3	9
保険解約返戻金	0	3
特別利益合計	157	32
特別損失		
固定資産処分損	13	8
減損損失	0	2
投資有価証券売却損	0	141
投資有価証券評価損	0	19
関係会社株式売却損	—	0
関係会社株式評価損	223	—
保険解約損	—	16
特別損失合計	237	188
税引前当期純利益	7,142	9,837
法人税、住民税及び事業税	2,301	2,086
法人税等調整額	△108	500
法人税等合計	2,193	2,586
当期純利益	4,949	7,251

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金	
当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	1,800	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立							200	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	200	—
当期末残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	2,000	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	14,429	53,562	△2,919	64,443	10,577	△5	10,571	75,014
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立	△200	—		—				—
剰余金の配当	△1,991	△1,991		△1,991				△1,991
当期純利益	4,949	4,949		4,949				4,949
自己株式の取得			△2,208	△2,208				△2,208
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△2,668	7	△2,661	△2,661
当期変動額合計	2,757	2,957	△2,208	748	△2,668	7	△2,661	△1,912
当期末残高	17,186	56,519	△5,127	65,191	7,908	1	7,910	73,102

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金	
当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	2,000	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立							200	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	200	—
当期末残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	2,200	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	17,186	56,519	△5,127	65,191	7,908	1	7,910	73,102
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立	△200	—		—				—
剰余金の配当	△2,315	△2,315		△2,315				△2,315
当期純利益	7,251	7,251		7,251				7,251
自己株式の取得			△1,000	△1,000				△1,000
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					2,060	1	2,061	2,061
当期変動額合計	4,735	4,935	△1,000	3,934	2,060	1	2,061	5,996
当期末残高	21,921	61,455	△6,128	69,126	9,969	3	9,972	79,098

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた860百万円は、「電子記録債権」860万円として組み替えております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

代表者の変動につきましては、平成29年2月10日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

②その他の役員の変動 (平成29年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役	上之段 良一	(現 専務執行役員塗装システム事業部長)
取締役	早川 一秀	(現 常務執行役員経営企画本部長)
取締役	中島 靖	(現 常務執行役員環境システム事業部副事業部長)
取締役	彦坂 浩一	(現 当社監査役、弁護士)

2. 退任予定取締役

取締役	上山 悟	(当社相談役就任予定)
取締役	橋本 記代司	(当社相談役就任予定)
取締役	小川 哲也	(当社監査役就任予定)
取締役	末澤 和政	

3. 新任監査役候補

監査役	小川 哲也	(現 当社取締役)
監査役	福家 聖剛	(現 明治安田生命保険相互会社顧問 兼 みずほ信託銀行株式会社社外監査役)

4. 退任予定監査役

監査役	齊藤 正明	
監査役	彦坂 浩一	(当社取締役就任予定)

(注) 新任取締役候補者 彦坂 浩一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
新任監査役候補者 福家 聖剛氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結)

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	43,717	19.7	48,739	22.3	5,022	11.5
産業空調	88,988	40.1	81,690	37.4	△7,298	△8.2
小計	132,706	59.8	130,430	59.7	△2,276	△1.7
(うち海外)	(42,887)	(19.3)	(35,441)	(16.2)	(△7,446)	(△17.4)
塗装システム事業	89,058	40.2	87,893	40.3	△1,165	△1.3
(うち海外)	(77,541)	(35.0)	(74,608)	(34.2)	(△2,933)	(△3.8)
合計	221,764	100.0	218,323	100.0	△3,441	△1.6
(うち海外)	(120,428)	(54.3)	(110,050)	(50.4)	(△10,378)	(△8.6)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	43,608	20.5	43,857	21.9	249	0.6
産業空調	91,214	43.0	80,704	40.2	△10,510	△11.5
小計	134,822	63.5	124,561	62.1	△10,261	△7.6
(注)2,3	(51,591)	(24.3)	(36,635)	(18.3)	(△14,956)	(△29.0)
(うち海外)	(51,591)	(24.3)	(36,635)	(18.3)	(△14,956)	(△29.0)
塗装システム事業	77,602	36.5	76,043	37.9	△1,559	△2.0
(注)2,3	(66,290)	(31.2)	(62,185)	(31.0)	(△4,105)	(△6.2)
(うち海外)	(66,290)	(31.2)	(62,185)	(31.0)	(△4,105)	(△6.2)
合計	212,424	100.0	200,604	100.0	△11,820	△5.6
(うち海外)	(117,881)	(55.5)	(98,820)	(49.3)	(△19,061)	(△16.2)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	49,590	30.9	54,472	32.1	4,882	9.8
産業空調	41,681	25.9	40,103	23.7	△1,578	△3.8
小計	91,271	56.8	94,575	55.8	3,304	3.6
(うち海外)	(22,648)	(14.1)	(18,890)	(11.1)	(△3,758)	(△16.6)
塗装システム事業	69,363	43.2	74,918	44.2	5,555	8.0
(うち海外)	(62,177)	(38.7)	(68,304)	(40.3)	(6,127)	(9.9)
合計	160,635	100.0	169,494	100.0	8,859	5.5
(うち海外)	(84,826)	(52.8)	(87,195)	(51.4)	(2,369)	(2.8)

(注)1 受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前連結会計年度の環境システム事業の完成工事高134,822百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高134,824百万円との差異2百万円、及び塗装システム事業の完成工事高77,602百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高77,735百万円との差異133百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

3 当連結会計年度の環境システム事業の完成工事高124,561百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高124,565百万円との差異3百万円、及び塗装システム事業の完成工事高76,043百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高76,085百万円との差異42百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

4 在外連結子会社の期首繰越工事高の換算については、当連結会計年度の為替相場の変動による増減額を期首繰越工事高で修正しております。なお、修正後の当連結会計年度における期首繰越工事高は次のとおりであります。

環境システム事業	ビル空調	49,590	百万円		
	産業空調	39,117	百万円	(うち海外)	20,083 百万円)
	計	88,707	百万円	(うち海外)	20,083 百万円)
塗装システム事業		63,067	百万円	(うち海外)	55,881 百万円)
	合計	151,775	百万円	(うち海外)	75,965 百万円)

(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(個別)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	41,611	37.2	46,149	41.1	4,538	10.9
産業空調	46,416	41.5	46,676	41.6	260	0.6
小計	88,027	78.7	92,826	82.7	4,799	5.5
(うち海外)	(445)	(0.4)	(496)	(0.5)	(51)	(11.5)
塗装システム事業	23,765	21.3	19,395	17.3	△4,370	△18.4
(うち海外)	(14,412)	(12.9)	(7,666)	(6.8)	(△6,746)	(△46.8)
合計	111,793	100.0	112,222	100.0	429	0.4
(うち海外)	(14,858)	(13.3)	(8,163)	(7.3)	(△6,695)	(△45.1)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	41,420	38.6	41,490	39.4	70	0.2
産業空調	39,968	37.3	44,447	42.2	4,479	11.2
小計	81,389	75.9	85,938	81.6	4,549	5.6
(うち海外)	(445)	(0.4)	(477)	(0.4)	(32)	(7.2)
塗装システム事業	25,880	24.1	19,439	18.4	△6,441	△24.9
(うち海外)	(16,562)	(15.5)	(7,432)	(7.1)	(△9,130)	(△55.1)
合計	107,269	100.0	105,378	100.0	△1,891	△1.8
(うち海外)	(17,007)	(15.9)	(7,909)	(7.5)	(△9,098)	(△53.5)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	49,343	62.1	54,002	62.6	4,659	9.4
産業空調	19,019	23.9	21,248	24.6	2,229	11.7
小計	68,363	86.0	75,251	87.2	6,888	10.1
(うち海外)	(22)	(0.0)	(41)	(0.0)	(19)	(86.4)
塗装システム事業	11,138	14.0	11,094	12.8	△44	△0.4
(うち海外)	(4,480)	(5.7)	(4,714)	(5.5)	(234)	(5.2)
合計	79,501	100.0	86,345	100.0	6,844	8.6
(うち海外)	(4,502)	(5.7)	(4,755)	(5.5)	(253)	(5.6)